



平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 5 月 13 日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴田 励司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村尾 正和 (TEL) 03(6823)6011
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	616	60.1	△159	ー	△175	ー	△150	ー
26 年 3 月期	385	229.5	△97	ー	△122	ー	△150	ー

(注) 包括利益 27 年 3 月期 △171 百万円 (ー%) 26 年 3 月期 △150 百万円 (ー%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
27 年 3 月期	△17	69	ー	ー	ー	△46.0	△25.8	△25.8	△25.8	
26 年 3 月期	△25	43	ー	ー	ー	△97.5	△25.4	△25.4	△25.4	

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 ー百万円 26 年 3 月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27 年 3 月期	637	32	384	56.1	32	54	54	
26 年 3 月期	124	4	39	26.0	4	22	22	

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 357 百万円 26 年 3 月期 32 百万円

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27 年 3 月期	△112	△112	△67	△67	454	454	349	349
26 年 3 月期	△76	△76	△7	△7	129	129	74	74

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
26 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
27 年 3 月期	ー	0 00	ー	0 00	0 00
28 年 3 月期(予想)	ー	0 00	ー	0 00	0 00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,633,800株	26年3月期	8,296,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	646,000株	26年3月期	646,000株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,480,473株	26年3月期	5,902,000株

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	72	283.3	△75	—	△136	—	△162	—
26年3月期	18	△28.2	△80	—	△133	—	△148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△19.11	—
26年3月期	△25.21	—

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	395	357	88.4	31 79
26年3月期	87	43	41.5	4 72

(参考) 自己資本 27年3月期 349百万円 26年3月期 36百万円

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
7. その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移する一方、消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いており、円安による原材料価格の上昇、世界各地における政情不安や景気の減速や海外経済の下振れなどの懸念材料があり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと当社グループでは、平成26年3月の第三者割当増資実施後、平成26年7月1日より新たな経営体制・経営戦略をもって事業の成長を推し進めていくこと、及び新たな企業イメージ構築を目的とし、イー・キャッシュ株式会社からパス株式会社への商号変更を行っております。また、平成26年7月7日より効率的な業務運営の推進を目的とし、本店の所在の場所を東京都渋谷区より東京都港区へ移転しております。加えて、平成27年3月25日より旅行事業を営む株式会社アトラスは、商号を変更しパス・トラベル株式会社とし、東京都渋谷区から東京都港区へ移転しております。

また、当社の経営陣は、これまで上場企業や非上場企業で経営戦略、事業戦略の立案及び推進に携わり、数多くの企業再生及び事業再生の実績を持ち、成果を上げてきました。その経験を活用し、当社は、平成26年7月1日より戦略コンサルティングサービスを強みの一つとして展開しております。

当連結会計年度より、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社giftを連結子会社といたしました。さらに平成27年3月期第3四半期より、報告セグメント「メディア事業」を新たに追加しております。

当社グループは、事業構造の改革と新規事業の立ち上げに継続的に取り組みましたが、結果、新規事業に伴う諸費用や増資に伴う費用発生等により、通期における黒字化の達成までには至っておらず、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ231,632千円増加し、616,900千円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。営業損失は前連結会計年度に比べ61,367千円悪化し159,238千円（前連結会計年度は営業損失97,871千円）となりました。また、経常損失は前連結会計年度に比べ52,455千円悪化し175,362千円（前連結会計年度は経常損失122,906千円）、当期純損失はほぼ前連結会計年度並みの150,051千円（前連結会計年度は当期純損失150,126千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行業」と当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、株式会社giftが営む「メディア事業」の4つの報告セグメントにより構成されております。

① コンサルティング事業

当連結会計年度より、業績改善・収益向上に寄与する事業としてコンサルティング事業を開始いたしました。当連結会計年度の売上高は60,907千円、営業利益49,818千円となりました。

② 決済代行業

当事業は、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計年度の売上高は11,108千円（前連結会計年度は18,787千円）、営業利益は3,290千円（前連結会計年度は営業損失828千円）となりました。

③ 旅行事業

当事業は、連結子会社であるパス・トラベル株式会社により、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の手配業務及び企画販売と学術渡航の手配業務及び企画販売等を行っております。

当連結会計年度の売上高は432,198千円（前連結会計年度は366,479千円）、営業損失は9,160千円（前連結会計年度は営業損失17,824千円）となりました。

④ メディア事業

当事業は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社giftにより、月刊雑誌「DRESS」を展開しております。「DRESS」は、購買意欲の高い女性読者を対象に個性的な編集方針で趣味・趣向が反映されております。

これにより、この雑誌「DRESS」の販売収入・広告収入等により、当連結会計年度の売上高は112,685千円、営業損失は74,262千円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は620,791千円となり、前連結会計年度末に比べ509,525千円増加いたしました。主な要因は、前渡金の減少3,194千円があったものの、現金及び預金の増加274,692千円、売掛金の増加217,553千円、仕掛品の増加12,166千円、未収入金の増加8,324千円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は16,941千円となり、前連結会計年度末に比べ3,533千円増加いたしました。その主な要因は、敷金及び保証金3,916千円増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は249,746千円となり、前連結会計年度末に比べ176,156千円増加いたしました。その主な要因は、新たに株式会社gift及び株式会社P A T Hマーケットが当社連結子会社になったことにより、支払手形の増加77,698千円、買掛金の増加50,228千円、未払金の増加9,795千円、前受金の増加13,950千円、未払法人税等の増加909千円、賞与引当金の増加2,310千円、返品調整引当金の増加28,137千円したものの、1年内返済予定の長期借入金の減少4,850千円、加盟店預り金の減少6,693千円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,536千円となり、前連結会計年度末に比べ7,631千円減少いたしました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少2,281千円、長期借入金の減少5,350千円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は384,449千円となり、前連結会計年度末に比べ344,533千円増加いたしました。その主な要因は、新たに株式会社gift及び株式会社P A T Hマーケットが当社連結子会社になったことにより、当期純損失が150,051千円発生したものの、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金が合計で475,262千円増加し、新株予約権が455千円増加、少数株主持分が18,867千円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ274,692千円増加（前連結会計年度比369.0%増加）し、349,139千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、112,522千円の支出（前連結会計年度は76,423千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失170,218千円や未払金の減少8,964千円（事業用資金の支払）、たな卸資産の増加7,539千円、仕入債務の減少19,358千円があったものの、売上債権の減少71,417千円、前受金の増加9,428千円（事業用資金の回収）及び株式交付費15,870千円の計上があり、非資金項目である負ののれん発生益33,642千円、貸倒引当金の増加額1,108千円、退職給付引当金の増加額2,281千円、賞与引当金の増加額2,265千円があったものの、投資有価証券評価損22,990千円、関係会社株式売却損4,606千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、67,403千円の支出（前連結会計年度は7,219千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入6,000千円及び敷金保証金の回収による収入3,062千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,671千円、投資有価証券の取得による支出22,990千円及び敷金保証金の差入れによる支出7,303千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、454,618千円の収入（前連結会計年度は129,371千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,200千円があった一方で、株式の発行による収入449,617千円及び新株予約権の発行による収入5,201千円があり、また、少数株主からの払込による収入10,000千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	78.1	34.0	△53.0	26.0	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.9	481.4	448.8	1,337.8	547.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期から平成26年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けたうえで、配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において想定したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

① 技術革新への対応について

IT業界のトレンドは日々変化しており、技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。さらに旅行事業及びメディア事業においても、IT技術の進歩により、同一商品の価格比較が容易に可能になったため、価格競争は厳しい状況となっております。付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外注先・仕入先の確保について

外注先・仕入先については比較的小規模の事業者が多くあり、今後何らかの事情により取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先・仕入先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要する、内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要する、他の仕入先に対し費用が先行するなどの事態が想定され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

既存事業・新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業、旅行事業やメディア事業においては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、制度面及びシステム面でリスクを最

小限に抑えるための対策に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループが提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合について

決済代行サービス・旅行事業及びメディア事業には、競合企業が存在しております。日々、競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 旅行事業を取り巻くリスクについて

旅行事業を取り巻くリスクとして、戦争やテロ等の行為、地震等の自然災害やエボラ出血熱等の特定地域における感染症の発生及び蔓延により世界情勢に変化が生じた場合には、旅行需要の減少に繋がることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ メディア事業を取巻くリスク

子会社が行うメディア事業である雑誌市場には、その性質上、広告収益に影響を受けるモデルであります。広告収益は、世の中の経済的影響を受けるため、リーマンショック等大きな経済的事象が懸架発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 出版業界における返品についてリスク

当社グループは、出版業の慣例に従い、原則として取次店及び書店に配本した出版物について、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高に一定期間の返品率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 既存株主の株式価値の希薄化に係るリスク

前連結会計年度、平成26年3月11日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権の発行を行うことを決議し、平成26年3月27日に発行いたしました。その結果、当連結会計年度末において当該新株予約権3,337,000株行使され、残存する当該新株予約権1,982,500株が全て行使された場合に発行済株式総数に対する比率が45.7%となることから、当該新株予約権の行使が進捗した場合、株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報の取り扱いに関し細心の注意を払うように留意しております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失159,238千円（前年同期比61,367千円増）、当期純損失150,051千円（前年同期比75千円減）を計上しております。

今後下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題 記載同様、既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化し、新規事業による新たな収益基盤を構築し、戦略的事業提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度において、当社が営むコンサルティング事業を追加しております。また、株式会社giftを連結子会社といたしました。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、メディア事業を追加しております。

また、株式会社PATHマーケットを設立し、連結子会社としております。

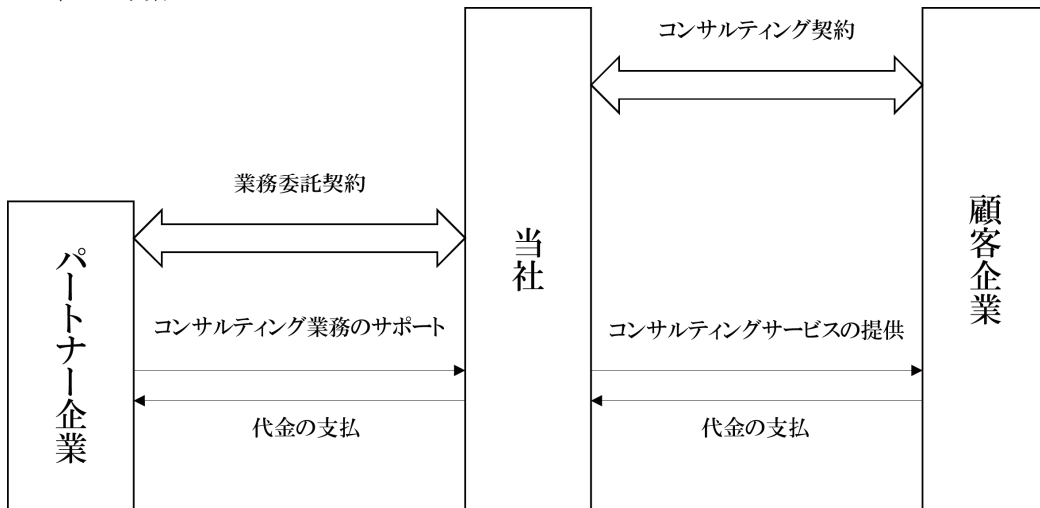
当社グループは、当社、子会社3社により構成されており、「コンサルティング事業」「決済代行業業」「旅行事業」「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

なお旅行事業を営む株式会社アトラスは、社名を変更しパス・トラベル株式会社となっております。

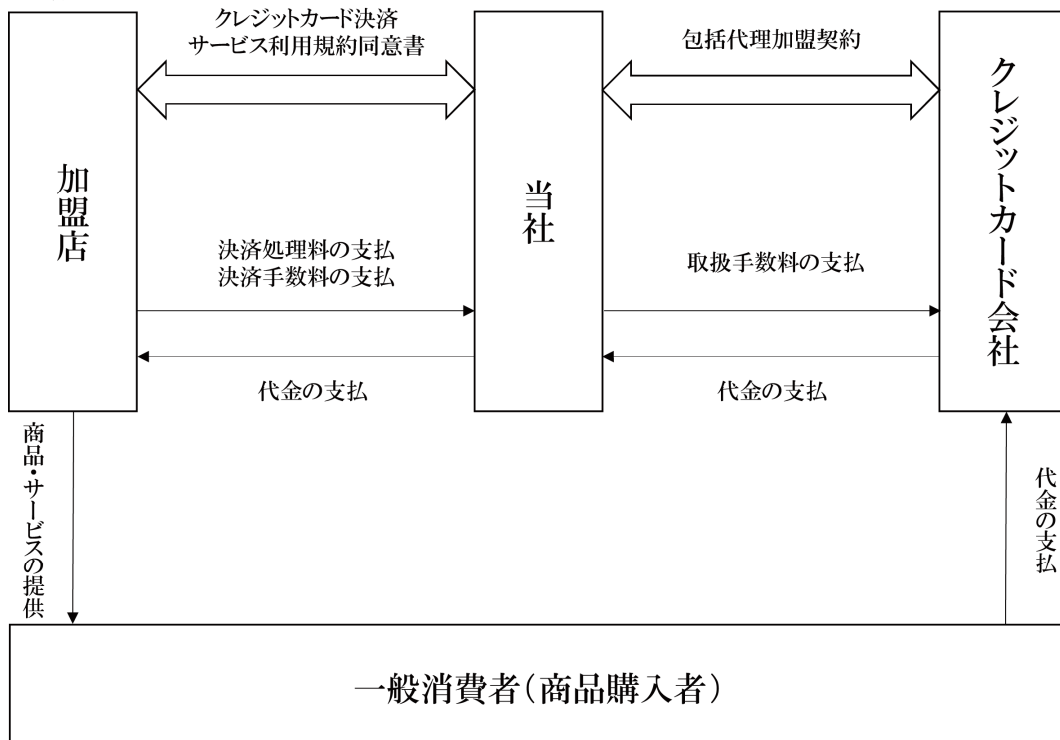
<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図で示すと、以下のとおりであります。

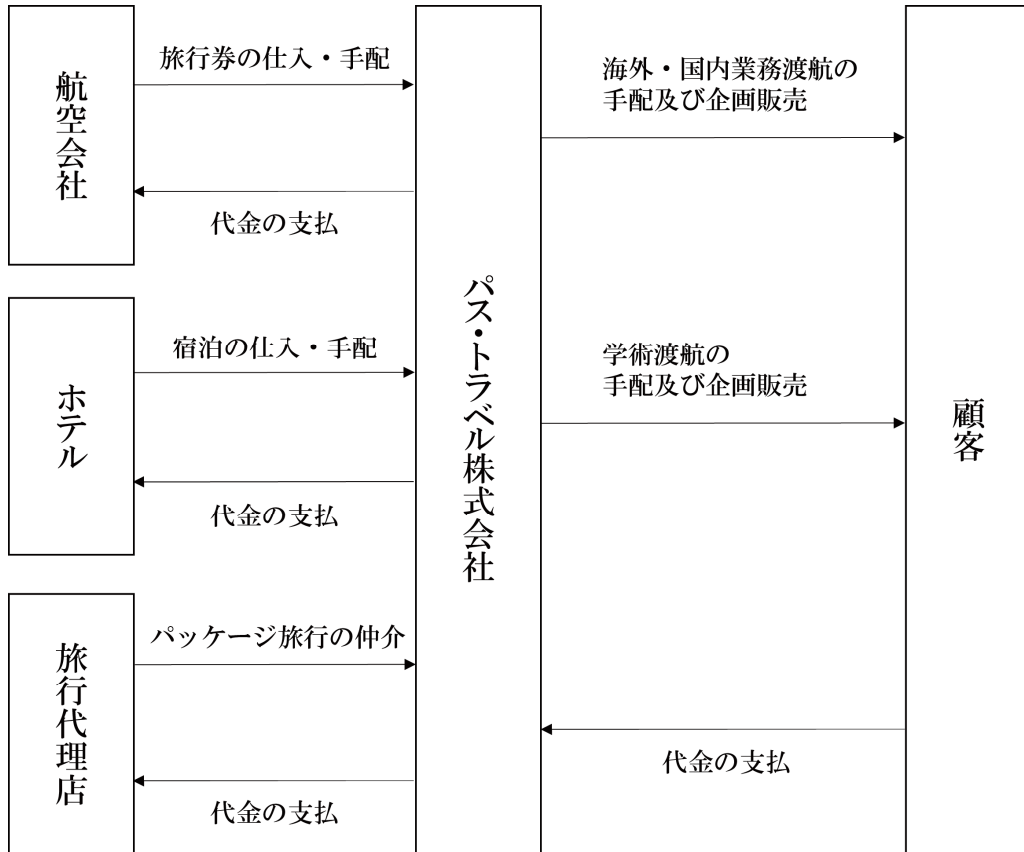
① コンサルティング事業



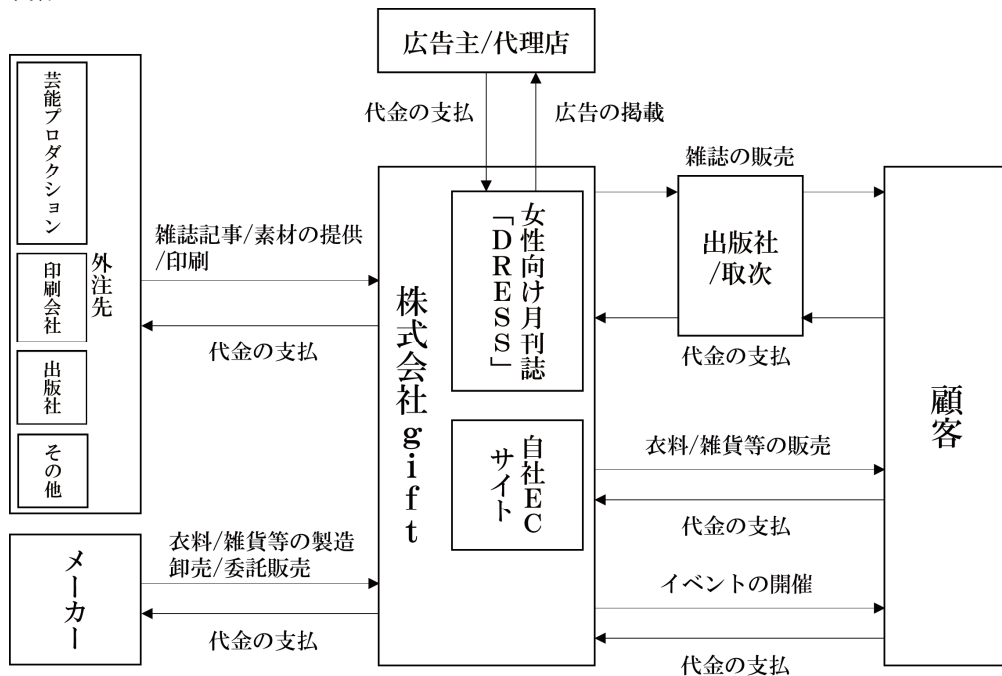
② 決済代行業業



③ 旅行事業



④ メディア事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・理念

技術を通して「企業は社会の公器である」という考え方は、その存在意義を示すものです。「企業は社会に役立ってこそ存在価値があり、利潤を上げることができ、存続していける」という信念を表しています。企業は、社会に対して有益な価値を提供するために存在し、社会の期待に十分応えられてこそ、よき企業として社会から信頼され、共存できる企業であること」を基本理念としております。

(2) 行動指針

「チャレンジ精神の発揮」及び「事業ニーズの創造」の2つを掲げております。

自らを「ベンチャー企業」として位置付け、あくなきチャレンジ精神を重視しています。あらゆる企業活動において、現状に甘んじることなく、失敗を恐れず、他に先んじて成果を追求することが、社会に貢献するために不可欠と確信しております。また、潜在するニーズを感知することにより、暮らしをより豊かにする、また社会の課題を解決する事業やサービスを先駆けて提供し、社会に貢献してまいります。

(3) 目標とする経営指標

収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在の主力サービスは、コンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業及びメディア事業ですが、今後、決済代行事業、旅行事業及びメディア事業の相互連携を強化してまいります。さらにM&Aによる新規事業の創設をスタートさせてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題は、下記の通りであります。

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

I 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

① コンサルティング分野の開拓

業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティングサービスを提供し、引き続き当分野の開拓に努めてまいります。

② 課金分野の開拓

業績の安定成長を実現するため、個人や企業にクレジットカード決済が浸透しつつあるなか、当社がもつ決済代行サービスを活用し、引き続き当分野の開拓に努めてまいります。

③ 旅行業分野の開拓

旅行業において、企画提供する旅行サービスや損害保険事業のWeb決済を可能とし、決済代行事業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上を図り、当分野の開拓に努めてまいります。

④ メディア事業の推進

メディア事業において、生活者の発信が市場をつくる「コミュニティ型マーケット」という新たな経済圏を創出するよう当分野の推進に努めてまいります。

⑤ コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

II 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的提携及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業及びメディア事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

III 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,447	349,139
売掛金	7,543	225,097
商品及び製品	—	1,198
仕掛品	—	12,166
未収入金	11,038	19,362
前渡金	17,605	14,410
その他	3,504	3,468
貸倒引当金	△2,872	△4,053
流動資産合計	111,265	620,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320	501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△94
建物及び構築物 (純額)	298	407
工具、器具及び備品	2,516	2,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,516	△2,516
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	298	407
無形固定資産		
ソフトウェア	703	555
無形固定資産合計	703	555
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,062	15,978
その他	343	—
投資その他の資産合計	12,405	15,978
固定資産合計	13,408	16,941
資産合計	124,674	637,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	77,698
買掛金	3,456	53,684
1年内返済予定の長期借入金	10,200	5,350
未払金	29,586	39,381
前受金	12,203	26,153
未払法人税等	2,875	3,785
加盟店預り金	13,693	6,999
賞与引当金	—	2,310
返品調整引当金	—	28,137
その他	1,575	6,246
流動負債合計	73,590	249,746
固定負債		
長期借入金	5,350	—
退職給付に係る負債	5,818	3,536
固定負債合計	11,168	3,536
負債合計	84,758	253,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,201	1,048,832
資本剰余金	814,203	1,051,834
利益剰余金	△1,535,947	△1,685,998
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	32,351	357,562
新株予約権	7,564	8,020
少数株主持分	—	18,867
純資産合計	39,915	384,449
負債純資産合計	124,674	637,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	385,267	616,900
売上原価	333,228	535,892
売上総利益	52,038	81,007
販売費及び一般管理費	149,910	240,246
営業損失(△)	△97,871	△159,238
営業外収益		
受取利息	31	57
貸倒引当金戻入額	2,000	—
故紙売却収入	—	349
その他	432	198
営業外収益合計	2,464	604
営業外費用		
支払利息	5,499	257
株式交付費	17,885	15,870
遅延損害金	3,851	—
その他	263	599
営業外費用合計	27,499	16,728
経常損失(△)	△122,906	△175,362
特別利益		
負ののれん発生益	—	33,642
特別利益合計	—	33,642
特別損失		
関係会社株式売却損	—	4,606
投資有価証券評価損	—	22,990
固定資産除却損	—	272
本社移転費用	—	629
減損損失	26,200	—
特別損失合計	26,200	28,498
税金等調整前当期純損失(△)	△149,106	△170,218
法人税、住民税及び事業税	1,020	1,195
法人税等合計	1,020	1,195
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△150,126	△171,413
少数株主損失(△)	—	△21,362
当期純損失(△)	△150,126	△150,051

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△150,126	△171,413
包括利益	△150,126	△171,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150,126	△150,051
少数株主に係る包括利益	—	△21,362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	686,197	689,199	△1,385,820	△57,106	△67,528
当期変動額					
新株の発行	125,003	125,003			250,007
当期純損失(△)			△150,126		△150,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,003	125,003	△150,126	—	99,880
当期末残高	811,201	814,203	△1,535,947	△57,106	32,351

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△67,528
当期変動額		
新株の発行		250,007
当期純損失(△)		△150,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,564	7,564
当期変動額合計	7,564	107,444
当期末残高	7,564	39,915

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	811,201	814,203	△1,535,947	△57,106	32,351
当期変動額					
新株の発行	237,631	237,631			475,262
当期純損失(△)			△150,051		△150,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237,631	237,631	△150,051	—	325,210
当期末残高	1,048,832	1,051,834	△1,685,998	△57,106	357,562

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	7,564	—	39,915
当期変動額			
新株の発行			475,262
当期純損失(△)			△150,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	18,867	19,322
当期変動額合計	455	18,867	344,533
当期末残高	8,020	18,867	384,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△149,106	△170,218
減価償却費	4,446	268
移転費用	—	629
減損損失	26,200	—
のれん償却額	2,990	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,887	△1,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,818	△2,281
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△534
受取利息	△31	△57
故紙売却収入	—	△349
負ののれん発生益	—	△33,642
支払利息	5,499	257
株式交付費	17,885	15,870
固定資産除却損	—	272
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,990
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4,606
売上債権の増減額 (△は増加)	903	71,417
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△7,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215	△19,358
未収入金の増減額 (△は増加)	8,543	△2,868
未払金の増減額 (△は減少)	△10,080	△8,964
前受金の増減額 (△は減少)	1,087	9,428
前渡金の増減額 (△は増加)	15,127	3,194
加盟店預り金の増減額 (△は減少)	550	△6,693
その他	3,930	6,281
小計	△68,339	△120,663
利息の受取額	3	57
利息の支払額	△5,476	△243
法人税等の支払額	△2,611	△1,021
法人税等の還付額	—	9,977
移転費用の支払額	—	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,423	△112,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△22,990
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
有形固定資産の取得による支出	△815	△501
無形固定資産の取得による支出	△741	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,373	△7,303
敷金及び保証金の回収による収入	709	3,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,219	△67,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,000	—
短期借入金の返済による支出	△207,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
株式の発行による収入	250,007	449,617
新株予約権の発行による収入	7,564	5,201
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,371	454,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,727	274,692
現金及び現金同等物の期首残高	28,719	74,447
現金及び現金同等物の期末残高	74,447	349,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失159,238千円（前年同期比61,367千円増）、当期純損失150,051千円（前年同期比75千円減）を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

iv. メディア事業

読者の会員基盤を擁し、読者向けに各種イベント開催や「DRESS部活」といった読者間のコミュニティ活動支援の拡大を図り、さらには通信販売を展開するなど出版事業にとどまらないユニークな事業展開を広げ、それらの事業には高い付加価値を加えることといたします。当該雑誌「DRESS」の各種基盤を活用し、当社事業のEC事業、旅行事業と連携し、ビジネスの創出やサービス、商品を提供していくことにより、顧客ロイヤルティを獲得してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

パス・トラベル株式会社 (旧社名：株式会社アトラス)

株式会社PATHマーケット

株式会社gift

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成26年12月26日に、株式会社giftの株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書のみを連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社PATHマーケットを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品及び製品

先出先入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

一部の連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結
子会社については、税込方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	25,545千円	46,566千円
給与	37,990	48,586
退職給付費用	5,818	945
賞与引当金繰入額	—	905
業務委託費	6,871	32,781
支払手数料	14,655	17,299
広報費	11,397	13,265
地代家賃	9,544	10,789
顧問料	5,573	9,577
貸倒引当金繰入額	112	△1,108
のれん償却費	2,990	—

※2 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・株式会社gift	—千円	4,606千円
計	—	4,606

※3 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	建物及び構築物
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品
京都府京都市	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	のれん

② 減損損失の認識に至った経緯

旅行事業の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	240千円
工具、器具及び備品	147千円
ソフトウェア	14,350千円
のれん	11,462千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	17,731	—	82,968
合計	65,237	17,731	—	82,968
自己株式				
普通株式	6,460	—	—	6,460
合計	6,460	—	—	6,460

(注) 発行済株式総数の増加17,731株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権(注)	普通株式	—	53,195	—	53,195	7,564
	合計	—	—	53,195	—	53,195	7,564

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	82,968	11,550,832	—	11,633,800
合計	82,968	11,550,832	—	11,633,800
自己株式				
普通株式	6,460	639,540	—	646,000
合計	6,460	639,540	—	646,000

(注) 1. 発行済株式の増加のうち3,337,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式の増加のうち8,213,832株は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権(注)	普通株式	53,195	5,266,305	3,337,000	1,982,500	2,819
提出会社 (親会社)	第7回新株予約権(注)	普通株式	—	743,000	—	743,000	5,201
	合計	—	53,195	6,009,305	3,337,000	2,725,500	8,020

(注) 1. 平成27年3月4日取締役会決議分の新株予約権の行使期間は平成28年10月3日から平成31年10月1日までとなっております。

2. 第6回新株予約権の増加は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を実施したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	74,447千円	349,139千円
現金及び現金同等物	74,447	349,139

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社giftを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社gift株式の取得価額と株式会社gift取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318,402千円
固定資産	200
流動負債	△212,533
負ののれん発生益	△33,642
少数株主持分	△19,622
株式会社gift株式の取得価額	52,803
株式会社giftの現金及び現金同等物	△7,132
差引：株式会社gift取得のための支出	45,671

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、加盟店預り金の殆どは3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。また、連結子会社の営業債権につきましても、当社の与信管理規程に準じた同様の管理体制を導入しており、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高管理を行い、当社の管理部がその内容を精査し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	74,447	74,447	—
(2) 売掛金	7,543		
貸倒引当金（※）	△112		
	7,430	7,430	—
(3) 未収入金	11,038		
貸倒引当金（※）	△2,760		
	8,278	8,278	—
(4) 前渡金	17,605	17,605	—
資産計	107,761	107,761	—
(5) 買掛金	3,456	3,456	—
(6) 未払金	29,586	29,586	—
(7) 前受金	12,203	12,203	—
(8) 未払法人税等	2,875	2,875	—
(9) 加盟店預り金	13,693	13,693	—
(10) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	15,550	15,311	△238
負債計	77,364	77,126	△238

（※）売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	349,139	349,139	—
(2) 売掛金	225,097		
貸倒引当金(※)	△1,293		
	223,804	223,804	—
(3) 未収入金	19,362		
貸倒引当金(※)	△2,760		
	16,602	16,602	
資産計	589,546	589,546	—
(4) 支払手形	77,698	77,698	—
(5) 買掛金	53,684	53,684	—
(6) 未払金	39,381	39,381	—
(7) 未払法人税等	3,785	3,785	—
(8) 加盟店預り金	6,999	6,999	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む。）	5,350	5,350	—
負債計	186,898	186,898	—

(※) 売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 支払手形、(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、(8) 加盟店預り金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結貸借対照表計上額においては、全額1年内返済予定の長期借入金であり、償還日は最長で決算日後6ヶ月で時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
敷金及び保証金(※)	12,062	15,978

(※) 敷金及び保証金は、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	74,447	—	—	—
売掛金	7,543	—	—	—
未収入金	11,038	—	—	—
合計	110,634	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	349,139	—	—	—
売掛金	225,097	—	—	—
未収入金	19,362	—	—	—
合計	593,599	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,200	5,350	—	—	—	—
合計	10,200	5,350	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,350	—	—	—	—	—
合計	5,350	—	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	一千円
退職給付費用	5,818
退職給付の支払額	—
退職給付に係る負債の期末残高	5,818

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,818千円
	5,818
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,818
退職給付に係る負債	5,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,818

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,818千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,818千円
退職給付費用	945
退職給付の支払額	△3,226
退職給付に係る負債の期末残高	3,536

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,536千円
	3,536
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,536
退職給付に係る負債	3,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,536

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	945千円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第4回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 14,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月28日 至 平成28年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による調整後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による調整後の株式数に換算しております。

① スtock・オプションの数

第4回ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	14,000

② 単価情報

第4回ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	220
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

2. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	7,564	5,201

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者1名	当社及び子会社の役員及び従業員13名
株式の種類別の新株予約権の数(注)	普通株式 5,319,500株	普通株式 743,000株
付与日	平成26年3月27日	平成27年3月31日
権利確定条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成26年3月28日 至 平成28年3月27日	自 平成28年10月3日 至 平成31年10月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による調整後の株式数に換算しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による調整後の株式数に換算しております。

① 自社株式オプションの数

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	743,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	743,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,319,500	—
権利確定	—	—
権利行使	3,337,000	—
失効	—	—
未行使残	1,982,500	—

② 単価情報

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	141	327
行使時平均株価 (円)	351	—
付与日における公正な評価単価 (円)	7	7

4. 自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
予想残存期間（注）1	4年間
株価変動性（注）2	82.3%
無リスク利子率（注）3	0.041%
予想配当（注）4	0円/株

（注）1. 平成27年10月1日から平成31年10月1日

2. 以下の条件に基づき算出

- ① 株価情報収集期間：4年間
 ② 価格観察の頻度：月次
 ③ 異常情報：該当事項なし
 ④ 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし

3. 2019年3月20日償還の長期国債レート

4. 直近の配当実績0円に基づき算定

5. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（資産除去債務関係）

当社及び連結子会社は、定期建物賃貸借契約書に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。

当社グループは、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成26年12月26日に、株式会社giftの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書のみを連結しております。また、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社PATHマーケットを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、コンサルティング事業を開始し、報告セグメント「コンサルティング事業」を新たに追加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社giftを当社の連結子会社とし、報告セグメント「メディア事業」を新たに追加しております。

その為当社グループは、当連結会計年度において、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社giftが営む「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	決済代行事業	旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,787	366,479	385,267	—	385,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,787	366,479	385,267	—	385,267
セグメント利益又は損失 (△)	△828	△17,824	△18,653	△79,218	△97,871
セグメント資産	8,846	37,604	46,450	78,223	124,674
その他の項目					
減価償却費	—	4,388	4,388	58	4,446
のれん償却費	—	2,990	2,990	—	2,990
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
減損損失	—	26,200	26,200	—	26,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	495	495	1,061	1,556

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,218千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	コンサルティング事業	決済代行事業	旅行事業	メディア事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	60,907	11,108	432,198	112,685	616,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,907	11,108	432,198	112,685	616,900
セグメント利益又は損失 (△)	49,818	3,290	△9,160	△74,262	△30,313
セグメント資産	—	5,569	43,158	255,102	303,830
その他の項目					
減価償却費	14	3	—	—	17
のれん償却費	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	33,642	33,642
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	616,900	—	616,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	—	616,900	—	616,900
セグメント利益又は損失 (△)	△124	△30,438	△128,800	△159,238
セグメント資産	50,327	354,158	283,574	637,732
その他の項目				
減価償却費	—	17	250	268
のれん償却費	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	33,642	—	33,642
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	—	501	501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,800千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等
であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当社グループは、前連結会計年度において「決済代行事業」「旅行事業」の2つを報告セグメントとしておりました。これは、前連結会計年度において当社が営む「決済代行事業」及び当社100%連結子会社であるPATH・トラベル株式会社が営む「旅行事業」でありました。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社giftを当社の連結子会社としことにより、株式会社giftが営む「メディア事業」が加わっております。

その結果、当連結会計年度においては、当社が営む「コンサルティング事業」及び「決済代行事業」、当社連結子会社であるパス・トラベル株式会社が営む「旅行事業」、当社連結子会社である株式会社giftが営む「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	決済代行事業	旅行事業	計		
減損損失	—	26,200	26,200	—	26,200

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	決済代行業業	旅行事業	計		
当期償却額	—	2,990	2,990	—	2,990
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社giftが営む「メディア事業」において33,642千円の負のれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社giftを一部取得したことによるものであります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	Oakキャピタル株式会社	東京都港区	3,556,678	インベス トメントバン キング事 業他	(被所有) 直接 34.70	-	子会社株式の売却 (注) 売却代金 売却損	6,000 4,606	-	-
							新株予約権の行使	470,510	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当連結会計年度において取得した、当社連結子会社である株式会社gift（以下、gift社）の株式の一部を売却しております。取得後間もなく売却を決定しているため、当社による取得価額に近似した金額で売却しております。なお、当社による取得時に発生した負ののれんの発生益の影響により、gift社株式の連結上の帳簿価額が増加した結果、連結損益計算書上多額の売却損が計上されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む。）	合同会社エージェンシー（注）3	東京都中央区	10	投資コンサル ティング 業他	-	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注) 1、 2、3	60,000	短期借入金	-
							資金の返済 (注) 1、 2、3	181,000		
							利息の支払 (注) 1、 2、3	4,052	-	-
							遅延損害金の支払 (注) 1、 2、3	2,436	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 3. 当社取締役武内秀之が平成25年6月1日より平成26年3月10日まで代表を務めておりました。利息等につきましては、日割りにて計算しております。
 4. 取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村晋一	—	—	当社 取締役	—	債務被保証	金融機関借入に 対する 債務被保証 (注) 1	15,550	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結子会社である株式会社アトラスの金融機関借入に対して当社の取締役（株式会社アトラス代表取締役兼務）中村晋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4.22円	32.54円
1株当たり当期純損失金額	25.43円	17.69円

- (注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(千円)	150,126	150,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	150,126	150,051
期中平均株式数(株)	59,020,000	8,480,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数5,333,500株)	新株予約権3種類 (株式の数2,739,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,259	273,518
売掛金	616	473
前払費用	773	1,153
関係会社短期貸付金	30,000	35,000
未収入金	11,002	9,000
未収消費税等	2,169	1,501
貸倒引当金	△32,760	△31,109
流動資産合計	83,061	289,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	298	407
有形固定資産合計	298	407
無形固定資産		
ソフトウェア	703	555
無形固定資産合計	703	555
投資その他の資産		
関係会社株式	0	98,324
敷金及び保証金	2,662	6,424
その他	343	—
投資その他の資産合計	3,005	104,749
固定資産合計	4,008	105,712
資産合計	87,069	395,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	684	1,617
未払金	25,052	11,971
未払費用	157	389
未払法人税等	2,858	3,515
前受金	205	12,320
加盟店預り金	13,693	6,999
預り金	724	1,091
流動負債合計	43,376	37,906
負債合計	43,376	37,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,201	1,048,832
資本剰余金		
資本準備金	814,203	1,051,834
資本剰余金合計	814,203	1,051,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,532,169	△1,694,237
利益剰余金合計	△1,532,169	△1,694,237
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	36,128	349,323
新株予約権	7,564	8,020
純資産合計	43,693	357,343
負債純資産合計	87,069	395,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
決済代行事業売上高	18,787	11,108
コンサルティング事業売上高	—	60,907
売上高合計	18,787	72,016
売上原価		
決済代行事業原価	12,476	7,818
コンサルティング事業原価	—	11,088
売上原価合計	12,476	18,907
売上総利益	6,311	53,109
販売費及び一般管理費	86,358	128,800
営業損失(△)	△80,047	△75,690
営業外収益		
受取利息	839	1,027
貸倒引当金戻入額	2,000	—
その他	235	59
営業外収益合計	3,075	1,087
営業外費用		
支払利息	4,984	—
株式交付費	17,885	15,870
貸倒引当金繰入額	30,000	46,349
遅延損害金	3,851	—
営業外費用合計	56,721	62,220
経常損失(△)	△133,693	△136,823
特別利益		
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22,990
固定資産除却損	—	272
本社移転費用	—	629
関係会社株式売却損	—	478
関係会社株式評価損	14,199	—
特別損失合計	14,199	24,370
税引前当期純損失(△)	△147,893	△161,194
法人税、住民税及び事業税	950	872
法人税等合計	950	872
当期純損失(△)	△148,843	△162,067

売上原価明細書

決済代行事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I クレジットカード会社取扱手数料	※1	10,032	80.4	4,207	53.8
II 労務費		—	—	1,163	14.9
III 経費		2,443	19.6	2,447	31.3
決済代行事業原価		12,476	100.0	7,818	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
通信費 (千円)	2,442	2,207
地代家賃 (千円)	—	198
敷金償却 (千円)	—	23
減価償却費 (千円)	—	3
諸会費 (千円)	1	—

コンサルティング事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	5,925	53.4
II 外注費		—	—	4,000	36.1
III 経費		—	—	1,163	10.5
コンサルティング事業原価		—	—	11,088	100.0

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
通信費 (千円)	—	163
地代家賃 (千円)	—	799
敷金償却 (千円)	—	118
減価償却費 (千円)	—	14

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	686,197	689,199	△1,383,326	△57,106	△65,035
当期変動額					
新株の発行	125,003	125,003			250,007
当期純損失(△)			△148,843		△148,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	125,003	125,003	△148,843	—	101,163
当期末残高	811,201	814,203	△1,532,169	△57,106	36,128

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	△65,035
当期変動額		
新株の発行		250,007
当期純損失(△)		△148,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,564	7,564
当期変動額合計	7,564	108,728
当期末残高	7,564	43,693

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	811,201	814,203	△1,532,169	△57,106	36,128
当期変動額					
新株の発行	237,631	237,631			475,262
当期純損失(△)			△162,067		△162,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	237,631	237,631	△162,067	—	313,194
当期末残高	1,048,832	1,051,834	△1,694,237	△57,106	349,323

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,564	43,693
当期変動額		
新株の発行		475,262
当期純損失(△)		△162,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455	455
当期変動額合計	455	313,650
当期末残高	8,020	357,343

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において営業損失80,047千円、当期純損失148,843千円を計上し、当前事業年度におきましても、営業損失75,690千円（前年同期比4,356千円減）、当期純損失162,067千円（前年同期比13,224千円増）を計上しております。

営業損失は前事業年度比での改善がみられるものの、当期純損益は前事業年度より悪化しており、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け、当社グループは下記対策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 決済代行業業

決済代行業業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業及び決済代行業業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。